



平成30年度 第2回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	感度分析 上段:前回評価時 下段:現時点	H30年度末までの投資額 見込み(進捗率)	事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針 (原案)	審議区分	備考
1)河川事業の再評価																		
阿賀野川直轄河川改修事業 (阿賀野川河川事務所)	新潟県新潟市、阿賀野市、五泉市	平成25年度 ～平成54年度	・浸水想定区域内にかかる市町村の人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向である。 ・阿賀野川流域には、国際空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体系の結節点としての拠点性、地域的優位性をあわせ持ち、また日本海側最大の人口を擁する政令指定都市新潟市や阿賀野市、五泉市などを有する。また、阿賀野川流域全体が新潟米や果物、魚貝類などの農産物、水産品の生産が盛んであり、これを利用した日本酒や米菓といった加工食品の生産も盛んである。 ・新潟市は平成19年4月に本州日本海側で最初の政令指定都市となり、平成26年に農業・雇用分野で国家戦略特別区域に指定されるなど、農産物の輸出促進に向けた政策を行っている。	・大正4年(1915年)に直轄河川に編入し、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・阿賀野川では、水衝部対策、堤防拡幅や河道掘削工事等を実施。 ・平成30年度末(予定)の大管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は91.6%	・これまで危険箇所から順次事業の進捗を図っている。現在は、流下能力の向上のため河道掘削、堤防拡幅を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。	・河道掘削の発生土は、築堤や堤防拡幅の盛土材として利用することにより、コスト削減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後の処分費等を軽減するため、伐木を無償配布することにより、コスト削減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト削減や環境負荷低減を図っていく。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約207	30年	【事業全体】 総便益B:2,036億円 総費用C:139億円 B/C=14.7  【残事業】 総便益B:2,036億円 総費用C:139億円 B/C=14.7	【事業全体】 B/C=13.2～16.1(需要量 ±10%) B/C=13.5～16.1(事業費 ±10%) B/C=14.5～14.9(事業期間±10%)  【残事業】 B/C=13.2～16.1(需要量 ±10%) B/C=13.5～16.1(事業費 ±10%) B/C=14.5～14.9(事業期間±10%)	約26億円(11%)	河道掘削、堤防拡幅等により、阿賀野川および只見川で安全に流下できる洪水と同じ規模の洪水(馬下地点:11,200m <sup>3</sup> /s)を流下させた場合の想定氾濫被害が全て解消される。	県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、阿賀野川直轄河川改修の事業継続を望みます。 本事業は、広大な扇状地に集積が進んだ多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させ、本県の社会経済の発展にも大きく寄与するものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。 また、過去にも幾度となく洪水氾濫による被害が発生していることから、順次整備を進めていただいているところですが、平成23年には、既往最大流量を記録する洪水が発生しており、県民が安心して暮らそうよう1日も早い完成をお願いします。	事業継続	重点審議	平成28年度 河川整備計画策定
		平成28年度 ～平成57年度	・想定氾濫区域内の人口は約12万人であり、人口及び世帯数は横ばい傾向にある。 ・阿賀野川流域は、会津若松市を核に経済活動が活発で、高速道路、鉄道等の基幹インフラが整備され、さらに地域高規格道路会津縦貫北道路が平成27年9月に供用開始し、会津縦貫南道路も計画されている。 ・会津地域は、豊かな自然環境や歴史と伝統を有する全国有数の観光地としても知られている。 ・古来から伝統ある漆器、焼き物産業や酒造業などの地場産業が発達してきている。 ・近年は電子精密機器・医療機器の最先端技術産業が伸びてきており、従来の地場産業の育成と次世代の先端企業を総合的に推進するなど、都市や産業、観光資源などを有機的に結び、圏域全体として、発展している地域である。	・大正8年(1919年)に直轄河川に編入し、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・阿賀野川では、堤防の新設及び拡架、護岸の設置等を実施。 ・平成30年度末(予定)の大管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は90.8%	・これまで、危険箇所から順次事業の進捗を図ってきた。現在は、流下能力の向上のため、河道掘削、堤防拡幅を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。	・河道掘削の発生土は、堤防拡幅の盛土材や会津地方自治体の基盤整備事業などに活用することにより、コスト削減を図っている。 ・河道内樹木伐採にあたっては、伐採後の処分費等を軽減するため、公募伐採の実施及び伐採木の無償配布等によりコスト削減を図っていく。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト削減や環境負荷低減を図っていく。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約135	30年	【事業全体】 総便益B:785億円 総費用C:97億円 B/C=8.1  【残事業】 総便益B:785億円 総費用C:97億円 B/C=8.1	【事業全体】 B/C=7.1～8.7(需要量 ±10%) B/C=7.4～8.9(事業費 ±10%) B/C=8.0～8.2(事業期間±10%)  【残全体】 B/C=7.1～8.7(需要量 ±10%) B/C=7.4～8.9(事業費 ±10%) B/C=8.0～8.2(事業期間±10%)	約25億円(19%)	河道掘削、堤防拡幅等により、戦後最大相当規模の洪水(山科地点:3,900m <sup>3</sup> /s)を流下させた場合の想定氾濫被害が全て解消される。	国の対応方針(原案)については、異議ありません。なお、これまでの度重なる浸水被害の発生状況を踏まえ、早期の事業効果の発現に努めてください。	事業継続	重点審議	平成28年度 河川整備計画策定
2)河川環境事業の再評価																		
阿賀野川総合水環境整備事業 (阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所)	福島県会津若松市、喜多方市、会津美里町、会津坂下町、湯川村 新潟県新潟市、阿賀野市、五泉市阿賀町	平成20年度 ～平成38年度	・阿賀野川では、河川協力団体が中心となって地域住民自ら住宅地近隣の堤防除根作業を担っている。また、除草に合わせて、堤防点検を行い、堤防の変状等を発見した際に通報してもらう取り組みを行っている。 ・阿賀野川では、地域住民や市民団体の協力のもと、魚類の保全や環境保全活動、自然観察会などの活動が積極的に行われている。 ・地域住民・市民団体等の河川美化、河川環境の保全・再生や河川管理への関心が高く、水辺整備事業・自然再生事業への期待は大きい。 ・整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口はほぼ横ばい、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。	平成20年度より水辺整備事業、平成21年度より自然再生事業に着手。 進捗率86%(H30年度末)	・佐野目地区水辺整備事業では、第2期整備により利便性向上と多様なニーズへの対応が期待される。 ・阿賀野川自然再生事業では、これまでの取り組みにより磯原が再生される等、良好な河川環境が形成されていると有識者から評価を頂いている。 ・阿賀野川自然再生事業においても、有識者による「阿賀野川自然再生モニタリング検討会」を設立し、具体的な検討を進めているところであり、関係者から事業促進に対する積極的な意見を頂いている。 ・今後も事業を継続する箇所は、事業進捗に伴う支障となる課題等がなく、着実な進捗が見込まれる。	・現場の発生土や現地採取の礫を使用した他、新技術などを活用し、施工段階においてコスト削減を図った。 ・これまで、河道内樹木の繁茂による流下能力阻害を防止するため定期的な伐採が必要としたが、本事業によって洪水時に河道内で冠水・攪乱の範囲を広げることにより再樹林化の抑制が可能となり、樹木伐採・処分費の削減が期待できる。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約82	19年	【事業全体】 総便益B:314億円 総費用C:91億円 B/C=3.4  【残事業】 総便益B:166億円 総費用C:21億円 B/C=7.8	【事業全体】 B/C=3.1～3.8(需要量 ±10%) B/C=3.4～3.5(事業費 ±10%) B/C=3.4～3.5(事業期間±10%)  【残事業】 B/C=7.0～8.6(需要量 ±10%) B/C=7.1～8.7(事業費 ±10%) B/C=7.8～7.8(事業期間±10%)	約74億円(86%)	水辺整備事業により、地域のイベント開催や日常の憩いの場として賑わいをもたれている。 自然再生事業により、多様な環境が再生創出され、さまざまな動植物の生息生育が確認されている。	福島県 国の対応方針(原案)については、異議ありません。なお、今回追加となる箇所も含め、引き続き多くの人が活動を展開できる良好な水辺の整備に努めてください。 新潟県 活力ある豊かな新潟県を創るため、阿賀野川総合水環境整備の事業継続を望みます。本事業は、良好な水辺空間の創出、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。また、全国有数の水量を誇る阿賀野川の豊かな自然環境を次世代へ受け継ぎ、さらには流域の自然と社会が調和した活力ある新潟県を創造するため1日も早い完成をお願いします。	事業継続	重点審議	
		約86	増額 5%	19年	【事業全体】 総便益B:323億円 総費用C:103億円 B/C=3.1  【残事業】 総便益B:37億円 総費用C:11億円 B/C=3.4	【事業全体】 B/C=2.8～3.4(需要量 ±10%) B/C=3.1～3.2(事業費 ±10%) B/C=3.1～3.1(事業期間±10%)  【残事業】 B/C=3.0～3.7(需要量 ±10%) B/C=3.1～3.7(事業費 ±10%) B/C=3.3～3.4(事業期間±10%)												

平成30年度 第2回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	感度分析 上段:前回評価時 下段:現時点	H30年度末までの投資額 見込み(進捗率)	事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針 (原案)	審議区分	備考
3)道路事業の再評価																		
国道113号鷹ノ巣道路【防】 (羽越河川国道事務所)	自:新潟県岩船郡関川村大字下川口 至:新潟県岩船郡関川村大字片貝	平成9年度事業化 平成13年度用地・工事着手	周辺に大きな社会情勢などの変化はない	事業進捗率37%(H30年度末) 用地進捗率81%(H30年度末) 道路設計、改良工事及び橋梁工事を推進。	道路設計、改良工事及び橋梁工事を推進し、早期完成2車線供用を目指して整備を進める。	建設発生土の有効利用や新技術の活用等によりコスト縮減を図る。	H27年度	社会経済情勢の急激な変化等	約190	27年	-	-	約82億円(37%)	①災害に強いネットワークの確保②安全で信頼性の高い道路ネットワークの確保③広域物流ネットワークの強化・安定した物流経路の確保④広域観光ルートの形成による沿道地域活性化支援⑤救急医療へのアクセス向上⑥走行時間の短縮⑦交通事故件数の減少などが期待される。	県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため事業を継続します。本事業は、急カーブ、急勾配区間及び冬期交通障害の回避により災害に強いネットワークを形成するものです。さらに、広域物流機能の強化に資するなどの地域経済活動の活性化に効果があることから、本県にとって重要な事業と認識しています。今後も事業実施により1日も早い完成をお願いします。	事業継続	重点審議	※防災面の効果が特に大きい事業
国道290号八十里越【防】 (長岡国道事務所)	自:新潟県三条市塩野瀬字御所 至:福島県南会津郡只見町大字叶津字木ノ根山	昭和61年度事業化 平成元年度工事着手 平成2年度用地着手	周辺に大きな社会情勢などの変化はない	事業進捗率81%(H30年度末) 用地進捗率77%(H30年度末) 改良工事、橋梁工事、トンネル工事を推進。	繁殖が確認されている猛禽類への影響に配慮しながら、改良工事、橋梁工事、トンネル工事を推進し、早期完成2車線供用を目指して整備を進める。	新技術、建設発生土の有効活用や現地状況に応じた構造形式の見直し等により、コスト縮減を図る。	H27年度	社会経済情勢の急激な変化等	約635	38年	-	-	約562億円(81%)	①災害時における緊急輸送道路ネットワークの形成②救急医療施設へのアクセス向上③国道252号における緊急輸送道路ネットワークの形成や緊急医療施設へのアクセス向上などの効果もあり、本県にとって安全で安心な暮らしを支えるためにも、重要な事業と認識しています。本事業区間は急峻な地形であり、冬期の降雪により施工期間が限られる等、技術的に困難であることから、引き続き権限代行での事業実施により、1日も早い完成をお願いします。 【新潟県】 県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため事業を継続します。本事業は、通行不能区間を解消するとともに、新たな安全性・信頼性の高い道路ネットワークを形成するものです。さらに、災害時における物資の輸送や福島県と連携した広域観光ルートの構築、福島県からの救急医療施設へのアクセス向上など地域連携の効果があることから、本県にとって重要な事業と認識しております。また、本事業区間は急峻な地形であり、冬期の降雪により施工期間が限られるなど、技術的に困難であることから、引き続き権限代行による事業実施により1日も早い完成をお願いします。	事業継続	一括審議	※防災面の効果が特に大きい事業	
国道49号水原バイパス (新潟国道事務所)	自:新潟県阿賀野市寺社 至:新潟県阿賀野市下黒瀬	平成12年度事業化 平成15年度用地着手 平成17年度工事着手	周辺に大きな社会情勢などの変化はない	事業進捗率56%(H30年度末) 用地進捗率97%(H30年度末) 改良工事、橋梁工事を推進。	改良工事、橋梁工事を推進し、平成33年度の全線暫定2車線開通に向けて、整備を進める。	新技術の積極的な活用、建設発生土の有効活用等により、コスト縮減に努める。	H27年度	再評価後一定期間経過	約350	27年	【事業全体】 総便益B:533億円 総費用C:333億円 B/C=1.6 【残事業】 総便益B:533億円 総費用C:213億円 B/C=2.5	【事業全体】 B/C=1.6~1.7(需要量 ±10%) B/C=1.5~1.7(事業費 ±10%) B/C=1.4~1.8(事業期間±20%) 【残事業】 B/C=2.5~2.7(需要量 ±10%) B/C=2.3~2.7(事業費 ±10%) B/C=2.3~2.7(事業期間±20%)	約194億円(56%)	①走行時間の短縮②交通事故の減少③日常活動圏へのアクセス向上④生活環境の改善⑤防災機能の強化⑥救急救命活動の支援⑦阿賀野市の観光・交流支援などが期待される。	県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため事業を継続します。本事業は、市街地の交通渋滞緩和や交通事故低減のほか、産業観光拠点へのアクセスが改善され、地域間交流を促進する効果があることから、本県にとって重要な事業と認識しております。今後も事業実施により1日も早い完成をお願いします。	事業継続	一括審議	
									約350	27年	【事業全体】 総便益B:618億円 総費用C:433億円 B/C=1.4 【残事業】 総便益B:618億円 総費用C:190億円 B/C=3.3	【事業全体】 B/C=1.2~1.5(需要量 ±10%) B/C=1.4~1.5(事業費 ±10%) B/C=1.4~1.4(事業期間±20%) 【残事業】 B/C=2.8~3.5(需要量 ±10%) B/C=3.1~3.5(事業費 ±10%) B/C=3.2~3.3(事業期間±20%)						